

# ユニット型短期入所生活介護

# 運 営 規 程

## ユニット型介護予防短期入所生活介護

### 第 1 章 事業の目的と運営の方針

#### 第 1 条（事業の目的）

社会福祉法人杜の村が開設する塩釜こころの樹翔裕園（以下、「事業者」という。）が行うユニット型指定短期入所生活介護（以下、介護予防も含む）の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者等（以下、「従業者」という。）が要支援状態又は要介護状態にある利用者（以下、「利用者」という）に対し、適正なユニット型指定短期入所生活介護を提供することを目的とします。

#### 第 2 条（運営の方針）

事業所では、利用者 1 人 1 人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとします。

- 2 事業の実施に当たっては、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとします。

#### 第 3 条（事業所の名称及び所在地等）

事業所の名称及び所在地は、次のとおりとします。

一 名称 特別養護老人ホーム 塩釜こころの樹翔裕園

二 所在地 宮城県塩竈市北浜四丁目 6 番 1 3 号

- 2 当事業所は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 特別養護老人ホーム「塩釜こころの樹翔裕園」に併設されています。

### 第 2 章 従業者の職種、員数及び職務の内容

#### 第 4 条（従業者の職種・員数及び職務内容）

事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとします。

一 管理者 1 人

事業所の従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。

- 二 医師 1人  
利用者の健康管理及び療養上の指導を行います。
- 三 生活相談員 1人以上  
利用者の生活相談、苦情への対応、処遇の企画や実施等を行います。
- 四 介護職員又は看護師若しくは准看護師 常勤換算4人以上  
利用者の日常生活全般にわたる介護業務を行います。
- 五 看護職員 1人以上  
利用者の保健衛生管理及び看護業務を行います。
- 六 栄養士又は管理栄養士 1人以上  
食事の献立作成、栄養計算、利用者に対する栄養指導等を行います。
- 七 機能訓練指導員 1人以上  
日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行います。

※ 併設特別養護老人ホーム従業者との兼務あり。

### 第3章 ユニットの数と利用定員

#### 第5条（ユニットの数と利用定員）

ユニットの数は1ユニットとし、その利用定員は9人とします。

### 第4章 設備及び備品等

#### 第6条（居室）

利用者の居室には、ベッド・洗面所・トイレ・ナースコール等を備品として備えています。

#### 第7条（共同生活室）

事業者は、利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所として、共同生活室を備え、必要な備品類を備えるものとします。

#### 第8条（便所）

事業者は、各居室内に便所を設けると共に共同生活室に車椅子対応等、要介護者等が使用するのに適した便所を備えるものとします。

## 第9条（浴室）

事業者は、ユニットに利用者が使用しやすい浴室を設けるものとし、必要な備品、ナースコール等を備えるものとします。

## 第10条（その他の設備）

事業者は、その他に併設事業所である地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業の設備である特殊浴槽、医務室、調理室、洗濯室、汚物処理室、事務室等を利用することができると共に、消火設備その他の災害に際して必要な設備並びにサービスの提供に必要なその他の設備及び備品を備えるものとします。

# 第5章 同意と契約

## 第11条（内容及び手続きの説明並びに同意及び契約）

事業者は、サービス提供の開始に際して、入所申込者又はその家族に対して、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他サービスの選択に資する重要事項を記した文書を交付し説明を行い、同意を得た上で契約書を締結します。

## 第12条（受給資格等の確認）

事業者は、サービスの利用を希望する者が提示する被保険者証により、被保険資格・要支援、要介護認定の有無及び要支援・要介護認定の有効期間を確認することができます。

# 第6章 サービスの提供

## 第13条（短期入所生活介護計画の作成）

事業所の管理者は、介護支援専門員に、短期入所生活介護計画（以下、介護予防短期入所生活介護計画を含む）の作成に関する業務を担当させるものとします。

- 2 短期入所生活介護計画の作成を担当する介護支援専門員（以下、「計画作成介護支援専門員」という。）は、短期入所生活介護計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者についてその有する能力や置かれている環境等の評価を通じて、現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握しなければなりません。
- 3 計画作成介護支援専門員は、利用者やその家族の希望及び利用者について把握した課題に基づき、短期入所生活介護計画の原案を作成します。原案は、他の従業者と協議のうえ作成し、サービスの目標とその達成時期、サービスの内容、サービスの提供の上で留意すべき事項を記載します。

- 4 計画作成介護支援専門員は、短期入所生活介護計画の立案について利用者に説明し、同意を得ます。
- 5 計画作成介護支援専門員は、短期入所生活介護計画の作成後においても、他の従業者との連絡を継続的に行い、短期入所生活介護計画の実施状況を把握します。

#### 第14条（サービスの取り扱い方針）

事業者は、利用者がその有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援します。

- 2 事業者は、サービスを提供するに当たっては、ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行います。
- 3 事業者は、サービスを提供するに当たっては、利用者のプライバシーの確保に配慮して行います。
- 4 事業者は、サービスを提供するに当たっては、利用者の自立した生活を支援することを基本として、利用者の要支援・要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、利用者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行います。
- 5 事業者は、サービスを提供するに当たっては懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行います。
- 6 事業者は、サービスを提供するに当たって、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等は行いません。また、身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録します。
- 7 事業者は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、短期入所生活介護計画及び提供サービス内容の評価を常に見直すことで改善を図ることとします。

#### 第15条（短期入所生活介護の内容）

短期入所生活介護の内容は次のとおりとします。

- 一 日常生活上の介護
- 二 食事の提供
- 三 機能訓練
- 四 健康管理
- 五 相談・援助

#### 第16条（食事の提供）

食事の提供は、栄養並びに利用者の身体状況・嗜好を考慮したものとし、適切な時間に行うこととします。また、利用者の自立支援に配慮して、可能な限り離床して共同生活室で行うよう努めます。

- 2 食事の時間は、概ね次の通りとしますがご希望に沿って提供いたします。

朝食	8 : 0 0 ~ 1 0 : 0 0
昼食	1 2 : 0 0 ~ 1 4 : 0 0
夕食	1 8 : 0 0 ~ 2 0 : 0 0

#### 第17条（相談及び援助）

事業者は、常に利用者の心身の状況やその置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対して、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言やその他の援助を行います。

#### 第18条（機能訓練）

事業者は、利用者の心身の状況等に応じて、日常生活を営む上で必要な機能の回復又は維持するための訓練を実施します。

#### 第19条（健康管理）

事業者の医師又は看護職員は、必要に応じて健康保持のための適切な措置をとります。

#### 第20条（その他のサービスの提供）

事業者は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養または娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行うこれらの活動を支援します。

2 事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めます。

#### 第21条（利用料及びその他の費用）

サービスを提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該サービスが法定代理受領サービスであるときは、介護保険法による介護報酬の告示上の額とします。

2 事業者は、法定代理受領サービスに該当するサービスを提供した場合には、その利用者から利用料の一部として、当該短期入所生活介護に係るサービス費用基準額から事業者を支払われるサービス費の額を控除して得た額の支払いを受けるものとします。

3 事業者は、法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した場合には、利用者から支払いを受ける利用料の額と、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにします。

4 事業者は、前2項のほか、次に掲げる費用を徴収します。

- 一 食事の提供に要する費用（食材料費及び調理費用相当額）
- 二 滞在に要する費用
- 三 利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
- 四 送迎に要する費用

五 その他、短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用で、利用者が負担することが適当と認められるもの

5 サービスの提供に当たって、利用者又はその家族に対して、サービス内容及び費用について説明し、利用者又はその家族の同意を得ます。

#### 第22条（利用料の変更等）

事業者は、介護保険法関係法令の改正等及び経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合は、前条に規定する利用料を変更することができます。

2 事業者は、前項の利用料を変更する場合は、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用を記した文書により説明し、同意を得るものとします。

### 第7章 通常のサービスの実施地域

#### 第23条（通常の送迎の実施地域）

通常の事業実施地域は、塩竈市、多賀城市、松島町、利府町、七ヶ浜町とします。

### 第8章 留意事項

#### 第24条（喫煙）

喫煙は、原則として屋外の所定の場所および時間に限り、それ以外の場所及び時間は施設内建物を含み原則禁煙とします。

#### 第25条（飲酒）

飲酒は、入居者の病歴、健康状態によって制限することができるものとします。

#### 第26条（衛生保持）

利用者は、生活環境の保全のため、事業所内の清潔、整頓、その他環境衛生の保持にご協力頂きます。

#### 第27条（禁止行為）

利用者は、事業所で次の行為をしてはいけません。

- 一 施設内での他の入居者等に対する宗教活動及び政治活動並びに物品等の販売・斡旋等。また、政治活動、宗教、習慣等により、自己の利益のために他人の自由を侵害したり、他人を排撃したりすること。
- 二 けんか、口論、泥酔などで他の利用者等に迷惑を及ぼすこと。

- 三 施設の秩序、風紀を乱し、安全衛生を害すること。
- 四 指定した場所以外で火気を用いること。
- 五 故意に施設もしくは物品に損害を与え、又はこれを持ち出すこと。

#### 第28条（利用者に関する市町村への通知）

利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知します。

- 一 正当な理由なしにサービス利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき。
- 二 偽りその他不正行為によって保険給付を受け、又は受けようとしているとき。

### 第9章 従業者の服務規程と質の確保

#### 第29条（従業者の服務規程）

従業者は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念します。服務に当たっては、協力して事業所の秩序を維持し、常に以下の事項に留意します。

- 一 利用者に対しては、人権を尊重し、自立支援を旨とし、責任を特って接遇する。
- 二 常に健康に留意し、明朗な態度を心がける。
- 三 お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心がける。

#### 第30条（従業者の質の確保）

事業者は、従業者の資質向上のために、必要なマニュアルを整備し、その研修の機会を確保します。

#### 第31条（個人情報の保護）

事業者及び従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持することを厳守します。

- 2 事業者は、従業者が退職した後も、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講じます。
- 3 事業者は、関係機関、医療機関等に対して、利用者に関する情報を提供する場合には、あらかじめ文書により利用者の同意を得ることとします。
- 4 事業者は、個人情報保護法に則し、個人情報を使用する場合利用者及びその家族の個人情報の利用目的を公表します。
- 5 事業者は、個人情報の保護に係る規程を公表します。

## 第10章 緊急時、非常時の対応

### 第32条（緊急時の対応）

従業者は、利用者の病状の急変が生じた場合や、その他緊急の事態が生じた場合には、速やかに主治医又はあらかじめ定められた協力医療機関及び各関係機関に連絡する等の必要な措置を講じ、管理者に報告する義務を負います。

### 第33条（事故発生時の対応）

事業者は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合には、応急措置、医療機関への搬送等の措置を講じ、速やかに市町村及び利用者の家族等に連絡するとともに、顛末記録、再発防止対策に努めその対応について協議します。

- 2 事業者は、利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかにすることとします。ただし、事業者及び従業者の責に帰すべからざる事由による場合はこの限りではありません。

### 第34条（非常災害対策）

事業者は、非常災害時においては、利用者の安全第一を優先し、迅速適切な対応に努めます。

- 2 非常災害その他緊急の事態に備えて、防災及び避難に関する計画を作成し、利用者及び従業者に対し周知徹底を図るため、年2回以上避難、その他必要な訓練等を実施します。

## 第11章 高齢者虐待防止

### 第35条（虐待の防止のための措置に関する事項）

事業者は、虐待の発生又は、その再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じるものとする。

- 一 施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に関催し、その結果を従業者に周知徹底を図るものとする。
  - 二 施設における虐待防止のための指針を整備すること。
  - 三 施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待防止のための研修を定期的に（年2回以上）実施すること。
  - 四 前三号に定める措置を適正に実施するための担当者を置くこと。
- 2 施設は、虐待等が発生した場合、速やかに市町村へ通報し、市町村が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努める。

## 第 1 2 章 感染症の予防及びまん延防止のための措置

### 第 36 条（衛生管理）

従業者は、設備等の衛生管理に努め、又は衛生に必要な措置を講じるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適切に行います。

2 感染症の発生防止及びまん延防止のため必要な措置を講じます。

## 第 1 3 章 業務継続計画の策定

### 第 37 条（業務継続計画）

施設は、感染症や災害発生した場合でも、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供されるよう業務継続計画を予め策定し、必要な研修や訓練を定期的・定期的に実施する。また、感染症や災害発生時には、計画に従って速やかに必要な措置を講じる。

## 第 1 4 章 その他

### 第 38 条（地域との連携）

事業所の運営に当っては、地域住民又は住民の活動との連携や協力を行うなど、地域との交流に努めます。

### 第 39 条（勤務体制等）

事業者は、利用者に対して適切なサービスを提供できるよう、従業者の体制を定めます。

2 前項の従業者の勤務の態勢を定めるに当たっては、次の各号に定める職員配置を行います。

(1) 昼間については、ユニットに常時 1 人以上の介護職員または看護職員を配置します。

(2) 夜間及び深夜については、ユニットに 1 人以上の介護職員または看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置します。

(3) ユニットに、常勤のユニットリーダーを配置します。

3 利用者に対するサービスの提供は、事業所の従業者によって行います。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りではありません。

4 事業者は、従業者の資質向上のための研修の機会を設けます。

### 第 40 条（記録の整備）

事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておくものとし

ます。

- 2 事業者は、利用者に対するサービスの提供に係る諸記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとします。

#### 第41条（苦情処理）

事業者は、利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情受付窓口の設置や第三者委員を選任するなど必要な措置を講じます。

- 2 事業者は、提供するサービスに関して、市町村からの文書の提出・提示の求め、又は市町村職員からの質問・照会に応じ、利用者からの苦情に関する調査に協力します。市町村からの指導又は助言を得た場合は、それに従い、必要な改善を行い報告します。
- 3 事業者は、サービスに関する利用者からの苦情に関して、宮城県国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、宮城県国民健康保険団体連合会からの指導又は助言を得た場合は、それに従い、必要な改善を行い報告します。

#### 第42条（掲示）

事業所内の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資する重要事項を掲示します。

#### 第43条（協力医療機関等）

事業者は、入院等の治療を必要とする利用者のために、あらかじめ協力医療機関を定めておきます。

- 2 事業者は、治療を必要とする利用者のために、あらかじめ協力歯科医療機関を定めておきます。

#### 第44条（その他）

この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人杜の村と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとします。

#### 附則

この規程は、令和7年4月1日から施行します。